

## 激走する市民ランナーをみて……

先日の東京マラソンで日本人トップとなった市民ランナー川内優輝選手のゴールシーンが強く印象に残っている。TV やネットで何度も報道されているせいだけではない。あのゴールシーンだけを見ても 2 時間 8 分の激走ぶりがうかがえ、また、その形相からは妙に新鮮さと懐かしさを覚えた。

最近のスポーツは、競技者を含めてその内容もきれいに格好良くなっているように思う。自分を振り返ってみても、子供の頃はそれこそがむしゃらに体を動かしていたが、最近ではそんなことも少なくなり、周囲からの見た目を気にしていたりすることもある。これには努力や苦勞を周囲にひけらかさないことを美德とする日本の土壌が影響しているだろうし、結果さえ出せば良いという風潮が社会全体で強まっていることとも無関係ではないだろう。

緻密に計算された限界ギリギリの努力、内心では必死のパフォーマンスもできるだけスマートに格好良くみせて、ポーカフェイスで通す。これが悪いわけではないが、その過程を素直に伝えることが周囲はもちろん、自分自身をも変えることにもつながるだろう。何事においても、真剣に取り組む姿は人の心を打つものだ。

覆い隠さずに、素直な自己表現を心掛けることも、社会を大きく動かすきっかけとなるかもしれない。

最近の社会は無縁や孤独などで表現されることが増えている。人とかかわりがネット社会で急速な広がりを見せていることに戸惑うことも多いが、足元に目を向けて、自分が住んでいる、働いている社会の中で自分を発信していくという地に足をつけた地道な取り組みも重要だろう。

地域社会だけでなく、家庭の中、企業の中でも同様なのではないか。また、不信を極める政治の舞台でも、ぜひ国民に向けて真剣で誠実な取り組みを期待したい。

(大和)

## 国勢調査の世帯動向が示す日本の統計課題

2月25日に2010年国勢調査の人口および世帯数の速報が公表された。それによると、2010年10月1日時点の人口は1億2,805万6,026人で、2005年と比べて28万8,032人増加した。増減率は0.2%増で過去最低であった。また、世帯数は5,195万1,513世帯で4.8%増加した。世帯規模（一世帯当たりの人員）は2.46人となり、2005年の2.58人から0.12人減少していた。1995年に3人を下回ってからも低下傾向が続いている。

現時点では人口と世帯の総数が公表されているだけであるが、世帯規模の低下は単独世帯の増加、特に高齢世帯の増加が背景にあると考えられる。そのようななかでは、看護者や介護者の重要性が一段と増してくることは必然であろう。そのため、日・インドネシア経済連携協定（2008年7月1日発効）や日・フィリピン経済連携協定（2008年12月11日発効）により、看護師や介護福祉士候補者を受け入れているのである。

しかし、いずれも日本で仕事を続けるためには日本の国家資格が必要となり、漢字や専門用語の壁などもあり試験合格者は極めて少ない。両者とも自国での資格と経験を有し、日本では、看護師、介護福祉士ともに供給不足で高い離職率が問題となっているにも関わらずである。

さまざまな理由はあるが、日本には国際比較可能な看護・介護・福祉業界に関する統計が必ずしも整備されていないことも理由の1つとして挙げられる。どのような政策を立案・実行しても、その基盤となる統計が充分でなければ、本当に有効な政策は出てこない。今後、EPAなどを通じてアジア各国から人材を受け入れていく機会は増えていくだろうが、国の基盤となる、時代にあった統計を早急に整えていかなければならない。

(なんとか王子)

## 50 超への期待

私事で恐縮ですが、4月から仙台支店に勤務のため『TDB 景気動向調査』から離れることになりました。

2008年4月から担当してちょうど3年が経過しようとしています。この間、リーマン・ショック後の景気後退による内需の低迷を、中国・インドなど新興国向けの外需で何とか支えてもらっている状態が続いており、日本の景気動向は世界の荒波に翻弄され続けてきた感じがします。

現在、景気は回復局面にありますが、『TDB 景気動向調査』の2月調査結果（景気DI= 35.4）が示すように、景気判断の分かれ目となる50の回復までには、まだこの先かなりの時間と紆余曲折がありそうです。果たして今回の景気回復局面で、2002年の調査開始以来、一度も到達したことのない50超えができるのかどうか。一部の大企業のみならず、日本を支えている中小企業の皆様方が、景気の良さを実感できるような時期ができるだけ早く訪れることを期待しています。

末筆ながら、いつも調査にご協力いただき有り難うございます。心より感謝申し上げます。そして、これからも『TDB 景気動向調査』をよろしく願いいたします。貴社の今後のますますのご発展を祈念して、ご挨拶とさせていただきます。

(there there )

## 「JAPANESE」の印象

私事ながら地中海のマルタ共和国に行ってきた。この国は地中海に浮かぶ島国で、本島であるマルタ島の面積は淡路島の約半分ほどの小さな国である。この国はマルタ十字軍や東西冷戦を終結させたマルタ会談などで有名だが、ほかにも約紀元前 4000 年の遺跡神殿が散見されるなど、3つの世界遺産も持っている。また、まだ完全に観光地化されていないことで、昔ながらのマルチーズ（マルタ人）の生活・文化が間近で見られるところも魅力的であった。

マルチーズのほとんどは敬虔なカトリック信者である。そのため、この小さな国には大小さまざまな教会が 300 以上もある。大抵の所は見学が可能で、運良く現地の方がいれば、丁寧に説明をしてくれるときもある。親切な方が多かった。

さて、ある大聖堂にて、出口で寄付を募っていた男性がいた。彼は「君たちは静かに見てくれたから良かった。多くの日本人観光客は、見学中にぺちやくちゃとうるさい」と日本人のマナーの悪さを教えてくれた。どうも、彼は日本人を良く思っていないらしい。普段、日本人はマナーが良い方だと思っていた私としては少なからず驚いた。おそらく、場をわきまえない人がいたのだろう。自分が日本にいるときには、大多数のなかの 1 人であり、日本代表として意識することはほぼ無かったが、ひとたび海の外へ出て悪行をすれば大多数の「日本人」の格を引き下げることになることを改めて感じた。

帰りの飛行機では、一部の外国人が近くに座った人に次々と話かけ、友達の輪(?)を広げていた。出身は?名前は?仕事は?と大盛り上がりである。しかし近くにいた日本人は決して輪に入らない。頑なに沈黙を守っている。英語が不得手ということもあるかもしれないが、この日本人にはコミュニケーションをとろうとする意志すら感じられなかった。これでは「日本人」に好印象を持ってもらうのは難しい。大聖堂で日本人観光客がうるさいと言われた事が印象的だった私は、同民族間でしか話が出来ない日本人の内弁慶を再認識したのである。

( 小夏 )

## 適塩のススメ

最近「塩を減らそうプロジェクト」が「減塩マーク」を発表した。塩分の過剰摂取は高血圧の原因となり、脳卒中や心筋梗塞などを引き起こす可能性を高める。スーパーなどでも「減塩」と書かれた食品が販売されており、健康志向の高まりを受け、減塩に対する取り組みは広がりつつある。皆さんはどのくらい塩分を摂取しているだろうか。厚生労働省では「日本人の食事摂取基準」において塩分摂取の目標量を男性は1日9g未満、女性は7.5g未満にとしている。

調味料として自分で料理に加える塩分は減らせるとして、加工食品の中に含まれている塩はどのくらい含まれているかすぐには分からないし、外食をするととなると自分ではなかなかコントロールができない。フィンランドやイギリスでは政府の関連機関が減塩キャンペーンを先導し、食品業界が商品の減塩化に協力したことで、自分から積極的に減塩に取り組まなくても知らず知らずのうちに減塩できるようになり、摂取量が減少した。日本でも「減塩マーク」のついた食品や飲食店で食事をすることでコントロールしにくい塩分を減らすことができるようになるだろう。

塩分の取りすぎは健康に良くないが、一方で取らなさすぎも健康に悪い。汗を大量にかいたとき、塩分補給が十分でないと脱水症状や熱中症などが起こることはよく知られているが、他にも食欲減退・脱力感、めまいやふらつきなどの原因にもなる。塩分は、鉄やカルシウムとおなじくミネラルの仲間で、ミネラルは適量とると、体の調子を整える働きがある。そのため、多すぎても少なすぎても健康を維持するためには好ましくない。特に、それぞれのバランスが大切で、特定のミネラルを摂取しすぎると、他のミネラルやビタミンなどとのバランスを崩し、健康を損なってしまう。塩分のとり過ぎはその例のひとつだ。減塩は必要ではあるが、過ぎたるはなお及ばざるがごとし。適切な量の塩分の摂取による健康維持を心がけたい。

(撫子)

## 崩れ始めたダブルスタンダード

チュニジアで吹いた反政府デモの風は、エジプトの長期政権を瓦解させ、リビアへ影響が拡大した。独裁政治で知られるリビアにおいて影響は限定的なものにとどまるという認識が国際社会では一般的であった。しかし、そのリビアでも反政府デモのうねりは大きく広がり、わずか1月足らずで、1969年の革命以来続く長期政権の最高指導者を引きずり下ろそうとしている。

1973年の第四次中東戦争ではリビアは遠征国の一つとしてイスラエルと砲火を交え、パレスチナ問題において反イスラエルに最も強硬な国家として知られていた。また、核開発など様々な疑惑が持たれており、1990年代には国連から経済制裁を課された。近年では、パンナム機爆破事件の容疑者引き渡しやその犠牲者へ保障、核開発疑惑では核放棄を宣言しIAEAの査察を受け入れるなど外交に変化がみられていた。経済制裁の解除後は、アフリカ最大の埋蔵量といわれる国内油田の開発を外資企業と行い、産油された多くが欧州向けに輸出されており、欧米との関係は改善傾向にあった。さらに、リビアは周辺諸国に比べ国内の一人当たりのGDPが高いことなどから、国内不満も小さいと考えられていた。

しかし、カッザーフィー氏の独裁政治が続くなか、国民の不満は解消されていなかった。今回の反政府デモをきっかけにリビア国民の怒りは頂点に達し、国内の大半を国軍の大半を含めた反政府勢力が占領する状況となった。しかし、カッザーフィー氏も傭兵部隊や親衛隊を中心とした兵力で抵抗を続けている。一部情報では反政府デモに対し空爆を行ったといった報道もある。

これを受け国際社会は目まぐるしく動いた。商品相場では原油価格が急高騰。国連では歴史上初となる理事国の資格停止決議案を全会一致で採択。米英はNATO軍の介入を検討している。

なぜこのような状態になったのか、もっと早くに事態を良い方向に導くことはできなかったのか。その大きな原因は日本を含めた先進主要国による資源権益の問題が深く結びついている。先進主要国は人権や民主主義の浸透を世界各国に求める一方で、自国の利益にかなう独裁国家に対しては目をつぶり、場合によっては独裁を支持するといったダブルスタンダードを行ってきた。

しかし、圧政を敷かれている当事国の国民にとって反体制デモは自らの自由と権利を手に入れるための正当な手段である。そして、自国の権益を最大化し、その利益を公平に国民に分配することは先進主要国が世界各国に求めてきた民主化ではなかったのではないだろうか。

現在も資源国には、多くの独裁国家が存在している。今後我々に求められるのは、先進主要国のみに都合の良い民主化ではなく、互いにとってフェアな民主化の浸透を目指すのではないだろうか。リビアで起こっていることを遠い国の話として捕らえず、私達が今つきあっている身近な国にも起こりうることでありと認識して学ぶことがまずは求められる。

(きりん)

当コラムの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断引用を固く禁じます。

## 金融市場再編に潜むリスク

東京証券取引所（以下、東証）は3月2日、ニューヨーク証券取引所（NYSE）などを運営する時価総額世界1位のNYSEユーロネクストと取引所の売買システムと証券会社をつなぐネットワークの相互接続の検討を開始した。

そもそもNYSEユーロネクストは2007年に、ニューヨーク証券取引所を運営する「NYSEグループ」とフランス、オランダ、ベルギー、ポルトガルの証券取引所を運営する「ユーロネクスト」が経営統合して世界1位となり、2月にはドイツ取引所との合併に合意した。いま世界の取引市場の再編が進んでいる。

東証の上場外国会社数は、ピークだった1991年の127社から退場が続き右肩下がり、現在は12社と10分の1にまで落ち込んでいる。日本は、香港やシンガポールの金融市場に比べ、取引規制が強く、国際金融センターとしての評価が低下してきていたため、海外からの投資資金や新規上場の受け皿として、証券市場の活性化が求められている。

他国の市場と連携することは、取扱銘柄や出来高の増加や取引時間に厚みがでることになり、投資家は選択肢が増加、上場する企業にとっては知名度向上や資金調達も間口が広がることになり歓迎されるべきことだ。

しかし取引量の拡大にともなうリスクもある。近年のネット取引の台頭やシステム売買が増加、システムの許容量が取引量の拡大ペースについていけなくなり、取引所では応答時間の短縮や処理能力の向上へ取り組むためシステム改修に取り組んできた。ただ、システム改修に性急に取り組んだ結果、日本の市場でも何度もシステム障害が発生している。最近でも、ロンドン証券取引所は2011年2月に新システムを導入したが、システムの初期不良が原因で、一時、取引が停止となった。

政府は、新成長戦略内で、21の「国家戦略プロジェクト」の一つとして「総合的な取引所（証券・金融・商品）の創設の推進」を盛り込み、2010年10月には「総合的な取引所検討チーム」を発足させた。

障害発生は取引所の信頼を失いその存続を危うくし、結果として国益を損なうことにもなりかねない。これまでの過去の失敗を糧に、世界でもっとも信頼ある取引所としての地位を築くことが望まれる。

(じゃぶじゃぶ)